

第11回
「優秀会社史賞」選考報告書

1998年10月28日

「優秀会社史賞」選考委員会

「優秀会社史賞」選考委員会事務局

財団法人 日本経営史研究所

〒102-0093 千代田区平河町2-12-4 (ふじビル3F)

TEL 03-3262-1090 FAX 03-3239-5090

(無断転載を禁じます)

頒価 1,000円

目 次

第11回「優秀会社史賞」選考委員会	1
第11回「優秀会社史賞」候補作品	2
第11回「優秀会社史賞」入賞作品	3
第11回「優秀会社史賞」選考報告	5
入賞作品選評	13
候補作品選評	25
「優秀会社史賞」入賞作品（第1回～第11回）	39

第11回 (1998年) 「優秀会社史賞」 選考委員会

(敬称略, 50音順)

委員長	豊橋創造大学経営情報学部教授	森川英正
委員	東京大学社会科学研究所教授	橘川武郎
	京都産業大学経営学部教授	柴孝夫
	東京大学経済学部教授	大東英祐
	東京経済大学経営学部助教授	中村青志
	東京大学社会科学研究所教授	橋本寿朗
	青山学院大学経営学部教授	長谷川信
	大阪大学経済学部教授	宮本又郎
	東海学園大学経営学部教授	山崎広明
	神戸大学経済経営研究所教授	吉原英樹

主催 財団法人 日本経営史研究所

協賛 財団法人 経済広報センター

事務局 財団法人 日本経営史研究所

第11回「優秀会社史賞」候補作品

(会社名, 50音順)

『川崎重工業株式会社百年史』 『川崎重工業株式会社 資料・年表』	川崎重工業株式会社
『共同通信社50年史』 『共同通信社年表』	共同通信社
『グンゼ100年史』	グンゼ株式会社
『五洋建設百年史』 『五洋建設 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION 1896-1996』	五洋建設株式会社
『一世紀のあゆみ』	サカティンクス株式会社
『住友化学工業最近二十年史』	住友化学工業株式会社
『東京銀行史』 『東京銀行史 資料編』	株式会社東京三菱銀行
『東洋経済新報社 百年史』	株式会社東洋経済新報社
『東レ70年史』 『東レ70年史 資料編』	東レ株式会社
『北陸地方電気事業百年史』	北陸電力株式会社
『山形銀行百年史』	株式会社山形銀行

第11回「優秀会社史賞」入賞作品

(会社名, 50音順)

優秀会社史賞

『東京銀行史』 『東京銀行史 資料編』	株式会社東京三菱銀行
『東レ70年史』 『東レ70年史 資料編』	東レ株式会社
『北陸地方電気事業百年史』	北陸電力株式会社

優秀会社史賞 特別賞

『共同通信社50年史』 『共同通信社年表』	共同通信社
『東洋経済新報社 百年史』	株式会社東洋経済新報社

第11回「優秀会社史賞」選考報告

1. 選考の経過
2. 総 評

1. 選考の経過

第11回「優秀会社史賞」選考の対象とした会社史は、1996、1997両年度中に刊行され、財団法人日本経営史研究所経営史料センターにおいて収集することのできたものである。ただし、前回の選考対象期間中に刊行されたもので、今回はじめて入手したものも一部含まれている。

会社史の収集は、専門図書館協議会関東地区協議会と日本経営史研究所とが共同編集している「会社史・経済団体史総合目録 追録」（年2回発行）によって行った。今回の選考にあたって収集することができた会社史は、別冊となっている資料編あるいはシリーズものなどのセットとみなしうるものを1点として数え、339点であった。

選考にあたっては、まず第1次選考を、下記の経営史・経済史を専攻する研究者と日本経営史研究所のスタッフによって行った。

飯 田 隆（東京外国語大学外国語学部助教授）
内 田 金 生（明海大学講師）
老 川 慶 喜（立教大学経済学部教授）
佐々木 聡（明治大学経済学部助教授）
田 付 茉莉子（恵泉女学園大学人文学部教授・日本経営史研究所）

第1次選考は、1998年6月から7月にかけて行われ、15点前後を選出することとして選考を進め、本選考にかけるべき作品を選び、問題となった意見を付して選考委員会に提出した。

第1回選考委員会は7月16日（木）に開催され、第1次選考の報告を受けて協議の結果、別掲11点を候補作品に決定した。

選考方法は、各候補作品ごとに3～4名の委員がこれを精読することとし、そ

れぞれの候補作品について精読担当者を定め、うち1名を選評責任者とした。そして9月25日（金）に第2回選考委員会を開催し、6時間近くの論議を経て入賞作品を決定した。

なお、第1次選考で注目を集めながらも、惜しくも枠内に入れることができなかった作品に、『新たな時代への挑戦 月島機械90年の歩み』『信頼を未来へ 東京建物百年史』『日本毛織百年史』『早川運輸創業百十年史』などがあった。

2. 総 評

第11回「優秀会社史賞」の選考は、戦後日本最大の金融危機と不況のただ中で行われた。選考委員が候補作を読み進んでいた1998年の夏は、東日本を中心に天候不順、豪雨によって稲作等農業経営の被害甚大であった。昭和の初めの経済恐慌と農村不況を思い出す人たちが多かった。

こういう天下大変の最中に「社史賞」とは何事だと「社史」などまっ先にリストラされてしかるべきものだ。目先のことしか考えない企業人、ジャーナリストから、こういう小言を聞かされそうな昨今である。しかし、ゴーイング、コンサーンである企業は、生命ある有機体のようなもので、どんな環境下にあっても、自らの歴史をふり返り、自らの行動を記録し、次代の継承者に伝えるという営みをつづけるものである。一種の摂理と言ってよい。景気のいい時は何周年記念行事でハデに散財し、不景気になると、「社史どころではない」などとうるたえるような企業は、本当に、「企業とは何か？」がよくわかっていないのではないだろうか。

「選考経過」に記されているように、今回の第11回「優秀会社史賞」が対象とした会社史の数は、実に339点に上った。第9回の247点、第10回の230点を大きく抜いており、第8回の332点をも上回っている。多くの企業が、「社史どころか」どころではなく、このきびしい経営環境にもかかわらず、社史の刊行にまじめに取り組んでいる事実注目する必要がある。

ただ、経営環境の全般的悪化は社史づくりにも影響を及ぼすことになった。今回選考の対象とされた339冊の会社史は、全体にページ数が少なく、制作期間も比較的短いところの、いわば小粒なものが多かった。ある時期に見られた豪華大作は少なかった。多くの企業が社史刊行を重視しながら、経済的事情から刊行経費を抑えざるを得なかったのであろう。しかし、「小粒」化といっても、非難しているわけではない。図体の大小よりも問題にされるべきは内容である。ページ数

の多さと装丁のハデさを競い合うわりに中身が乏しかった過去の会社史のあり方を反省する機会を提供したことになって、かえってよかったと言えないこともない。

さて、「選考経過」に見る通り、5人の第1次選考委員たちは11点の会社史（『北陸地方電気事業百年史』を含む）を候補作品として選び出し、選考委員会に提出した。候補作品の点数は、第8回が15、第9回が10、第10回が16である。一回置きに十数点と十点前後の入れ替わりになっているのは、偶然とはいえ、妙である。

10名の「本」選考委員（別掲）は、一人3～4点を分担して11点の候補作品を精読し、最終的には全員の討議をへて、入賞作を決定した。

なお、候補作品11点以外に、第1次選考委員たちが「失敗の事実を大きなスペースをさいて取りあげ、かつ掘り下げて検討した」会社史として、『新たな時代への挑戦 月島機械90年の歩み』に言及していたので、会社史における失敗の記録を重視する選考委員会は、これを11点に加えて検討することにした。「月島機械」をも含め、候補作品1点につき3名の委員が選考に当たった。

初めてこの「選考報告書」を読まれる方のために煩をいとわず記しておく、選考委員の間で守られている選考基準というものがある。毎年変わらない。

- ①豊富な社内史料の利用、つまり公開
- ②会社の歴史プロセスの的確な記述・説明
- ③読者をひきつける魅力と「読ませる工夫」

ただ、正直なところ、この三つのハードルをすべて百点満点で乗り越えた会社史というのは、過去1冊もなかった。むしろ、毎回毎回、選考基準とのズレに不満を持ちながら、入賞作を選んで来たというのがこれまでの実情である。ただ、基準は実行を期待されないたんなる努力目標というわけではなく、選考基準と出来栄とのズレが大きい社史よりも小さい社史の方が選考されたことは間違いな

い。

選ばれた入賞作品は、別に示してあるように、本賞3点（東京三菱銀行、東

レ、北陸電力)と特別賞2点(東洋経済新報社、共同通信社)の計5点であった。

なお、「特別賞」は「優秀会社史賞」の本賞ほど経営全般を網羅するものではないが、大変ユニークで、かつ本賞に準じる出来栄の作品に与えられる。

これら5点の入賞作品だけとってみても、前述の選考基準のそれぞれから見て、帯に短し、たすきに長しの印象を拭えない。たとえば、本賞を受賞した3点は、いずれも史的過程の記述・説明においてすぐれているが、『東レ70年史』と『北陸地方電気事業百年史』は大変読みにくい。これらに比べ『東京銀行史』は読みやすく、記述に工夫があるのはよいものの、表が少なく、写真も注も索引もないというのでは利用に不便である。

なお、『東京銀行史』の欠点として、時代区分の不適切さが指摘されたが、他にも候補作品のいくつかが、同じ批判を受けていた。時代区分は、社史の骨組づくりに等しい重要な作業であり、おろそかにされては困るのである。

「特別賞」の『東洋経済新報社百年史』は、史料公開度も、記述も、読みやすさも、前述の選考基準にマッチしているのだが、昭和戦後篇の1960年あたりからとたんに生彩がなくなってしまう。大変残念に思えたが、実は、この手の欠陥は会社史に広く共通するものである。

それにしても、会社の先輩や関係者が死去したというので、史料の公開も会社に都合の悪い記述も大胆に行い、その結果、大変充実した内容を誇ることでできる前半と生存者の黒い目の光っているということで、史料もオープンにせず、当たりさわりのない平板な記述でお茶を濁すつまらない後半のはなはだしいコントラストというのは、毎回嘆かれる社史の欠陥なのだが、今回も同じ嘆きをコッテリ味わうことになった。

毎回、「選考報告書」の「総評」で、この点をくり返しくり返し指摘せざるを得ないくやしさを、むなしさをわかっていたいただきたい。もっとハッキリ言おう。

「あの時の失敗の事実を書いて、当時の社長の何某さんを傷つけるようなことはしたくない」「こういうことを明らかにしたら、会社の中に波風を立たせること

になる」と、上や横を見ながら、こういうことばかり考える会社人間が多すぎるのではないか。こんなヤワな会社人間を抱えて、日本企業は世紀末～21世紀初頭における国際競争の修羅場に勝ち残ることができるのだろうか？

余計なお世話だ、第一、会社史と国際競争と何の関係があるのか、とお叱りを受けるかもしれないが、関係は大ありなのである。自分たちの組織の失敗の事実を直視することも、その原因を究明することも、失敗の責任を反省することもできない組織は、必ず弱体化し、敗北、滅亡に向かう。昔の日本軍隊、今日の日本の官僚組織や一部の企業の例が教えてくれる。それに、何しろ、相手がディスクロージャーとアカウンタビリティが当たり前になっている欧米企業である。私は会社史を読みながら、日本の企業の将来が心配で心配でならないのである。

会社史が何十周年の記念アルバムのようなものでなく、企業戦力として役立つ記録であってほしいとお考えの方なら、私の苦言をいやがらずに参考にしていただきたいと思う。

(森川英正)

入 賞 作 品 選 評

『東京銀行史』

『東レ70年史』

『北陸地方電気事業百年史』

『共同通信社50年史』

『東洋経済新報社 百年史』

優秀会社史賞

『東京銀行史』同『資料編』

東銀史編集室編纂
株式会社東銀リサーチインターナショナル発行
1997年12月 787p, 145p 27cm

東京銀行の前身である横浜正金銀行は、外国為替専門の特殊銀行として国内外の金融市場の中で重要な地位を占め、明治以降の日本の経済発展に大きく貢献してきた。東京銀行は、この横浜正金銀行の66年に及ぶ歴史について、1980年から1984年にかけて全6巻の『横浜正金銀行全史』という大部な記録を刊行した。本『東京銀行史』は、これを受けて、その後身である東京銀行の約50年間の歴史をとりまとめたものである。多くの大銀行が30周年とか40周年とかいう周年事業の一環として分厚い行史を刊行する中で、前身銀行の歴史の編纂に力を注ぎ、自らの歴史については沈黙を守っているかに見えた東京銀行の関係者が、三菱銀行との合併を機に自らの歴史の記録を編纂し、それを刊行したことは、同行が外国為替専門銀行として、国内外の金融市場において重要な地位を占めていただけに、専門研究者にとってはもちろん、広く日本社会にとっても極めて大きな意義を有する事業であると評価したい。

本行史は、800頁近い本史と、150頁弱の資料編の2冊から成り、本史は、「わが国の経済金融の動向とそれに対応した当行の動きを1996年の三菱銀行との合併に至るまで編年史的に記述した」第一編（523頁）、「編年史では括れない事柄で、当行が外国為替専門銀行として国際金融業界や貿易業界に貢献した幾つかの事例を述べ」た第二編（44頁）、「本部と内外全拠点の小史を叙述した」第三編（307頁）という3つの部分から構成されている。第三編は、本部各部室と内外全拠点の小史であり、これはこれで貴重な資料であるが、性格としては資料編に近いものであり、第二編も、それ自体の内容には興味深いものがあるが、これも性格としては「第一編の補遺」である。したがって、本行史の評価を決めるのは、第一編の内容ということになる。

ところでこの第一編では、全体を5期（1945-1953年、1954-1962年、1963-

1970年、1971-1981年、1982-1996年）に分け、1期1章として、各章ごとに内外経済、金融動向、内外拠点の展開、経営組織の変遷、業績の推移等に共通に触れながら、それぞれの時期の経営面での重要トピックをとりあげ、それを経営方針と関連させて重点的に記述するというスタイルをとっているところに本行史の最大の特徴があり、これが銀行史としては比較的読み易い、東京銀行の特徴を読者に伝えようという書き手の意欲と能力を感じさせるというメリットを生んでいると評価することができる。また、海外拠点の展開に関する叙述は、他行の行史の水準をはるかに抜いており、「当行が邦銀のパイオニアとして戦後初めて海外に進出し、先陣として味わった苦勞の数々」を読者に生き生きと伝えるのに成功している。固定相場制下でのレート維持のための外国為替操作や、ポンド切り下げへの対応についての臨場感のある記述も読者をひきつける。時期区分と経営諸機能等でマトリックスを作り、その箱を埋めたものを文章化するというステレオタイプの社史を超える社史の作り方のヒントがここに秘められているように思われる。

しかし、本行史にもいくつかの問題点が残されている。第一に、時期区分の境目があいまいである。いくつかの時期について、章タイトルの区分と業績の区分とに不一致がみられる。特に第2章と第3章の境がいつであり、それが何を根拠に区分されているか、一読しただけでは不明である。第二に、上述の特徴と裏腹の関係でもあるが、東京銀行の活動の全体像を正確に捉えるという観点からすると——各期の重要トピックに焦点をしばり込むにしても——落ちていく論点があったり、記述不足の点がみられる。金融債の発行を中心とした国内での資金調達についての記述に比べ、資金運用、特に貸出の内容についての記述が弱い（342-347頁以外ほとんどみられない）。かなり難しいことではあるが、国内の資金の流れと国際的な資金の流れとの関係がどうなっているかについての情報もできれば知りたいところである。第三に、『横浜正金銀行全史』と比べ、資料のディスクリージャーという点で大きな落差がある。資料編と銘打つ以上は、もう少し充実した内容のものが欲しかった。「正金、東銀通算116年間の行史」の完成にしては、正金と東銀のギャップは余りに大きいといわざるを得ない。

（山崎広明）

『東レ70年史』同『資料編』

財団法人日本経営史研究所編集

東レ株式会社発行

1997年12月 1022p, 181p 27cm 索引あり

東レは過去に4回社史を刊行しており、本書は5回目の社史となる。70年間に5回であるから、社史の刊行数としては多い方であろう。しかも最初の『15年史』以後の社史は、最近何十年史型の社史ではなく、編纂時の視点から前史を新しくまとめなおす形を取っている。これは同社が自社の歴史に真摯に対峙しようという伝統を保持し続けていることを示しているが、それと同時に、同社が折々にそうした歴史の見直しをしなければならない事業展開をしてきたことも原因となっていると思われる。本書を通読すれば、そのことが痛感される。同社は1920年代半ばに当時最先端の製品であったレーヨンの事業化をすることから出発し、その後化学繊維、合成繊維や化学製品の様々な分野に進出して事業を拡大させてきた。現在では、自らを子会社・関係会社を含めて、「総合化学企業集団」と位置づけているが、ここにいたるまでには、そうして進出した多くの分野の成長と成熟化の波に揉まれてきた。当初の中心事業であったレーヨンは成熟化した結果、1960年代に入って同社はその生産からしだいに撤退していき、1970年代初頭には完全にこの事業から手を引く。こうした特定事業からの撤退を、同社は「収束」という特異な言葉で表現するが、そうした収束はその後幾多の製品で行われていく。他方、そのように「収束」していく事業の陰で新しい製品開発が進み、それらが東レの事業の中核になっていく。同社の歴史は、そうした主要製品の成熟化と新事業開発の繰り返しの過程であった。このような事業ドメインの変化は、新しい事業状態からの過去の見直しと現在の位置づけを当然要求するわけで、それが東レの社史に対する姿勢の原点となっていると思われるのである。

本書もそうした同社の社史に対する姿勢を受け継いでいる、というよりもさらに強めているといった方がよい。本書の編纂方針は「経営活動の前提となる経営思想などを反映した新たなコンセプトにもとづく経営活動史にする」ことであっ

たとされ、その目的にしたがって過去70年が全面的に書き改められているのである。全体は7つの章と現況に分けられており、現況以外は外部研究者によって書かれている。これは「高い視点から客観的事実を踏まえて記述する」ためであるとされているが、その目的は成功している。各章では、同社を取り巻く外的環境が叙述され、それを受けて事業戦略や技術開発がどのように進んだのかが詳述・分析されており、時々同社がどのような方向をたどろうとしたのかが、よく理解できる。とりわけ第二次世界大戦後、その中でも1960年代半ばから1996年までを扱った三つの章の内容の濃さは特筆に値しよう。また、1960年代半ばの経営危機にも冷静な分析がなされているし、さらに、通常はつっこんだ記述があまりなされない編纂時直近の時期にもそれ以前の時期以上のページ数が割かれて踏み込んだ記述がなされており、共に好感を持てる。

このように、本書は全体的にかなり優れた社史と言えるが、いくつかの難点もある。その最大のものは、本書では特に戦後について人が見えないことである。戦前期についてはまだしも経営者についての記述がかなりあるが、戦後になるとそれが極端に減ってくる。もちろん経営者の名前が現れないことはないが、いつどのようにして社長が替わったのか、それは同社の経営にどのような意味を持つのか非常に分かりにくい部分が多い。これは企業としての流れを重視するために意図的に行われたことなのかもしれないが、経営のあり様を理解しようとする場合、非常に違和感を感じる。また、同社と関わってくる企業との関係が十分に書き込まれていないところもいくつか目につく。例えば、前の『東レ50年史』の選評でも記述が薄いとして批判された敗戦直後の三井物産解体の影響については、今回でも十分触れられたわけではなく、むしろ一方で「三井物産の解体によって自主的な販売組織を確立する必要に直面した」としながら、他方で物産解体前の2カ月前に「三井物産から独立して東レ独自の販売組織を確立した」とするなど、記述に矛盾が出ているところもある。その他、三井合名との関係が触れられていなかったり、デュポン社からの技術導入の必要性や帝人との企業間競争についての記述が少ない。索引での企業名の取り扱い方が十分でない等の問題も指摘できる。さらに1000頁を超える記述が硬質で、全体的に読みにくいことも事実である。もう少し、読ませる工夫があったらとも思うが、そうした難点を超えて、本書の社史としての迫力は圧倒的である。 (柴 孝夫)

優秀会社史賞

『北陸地方電気事業百年史』

北陸地方電気事業百年史編纂委員会編纂
北陸電力株式会社発行

1998年3月 930p 27cm 索引あり

北陸電力は、『北陸電力10年史』以降、『北陸電力20年史』『北陸電力30年史』『北陸電力40年史』と続けて、10年ごとに経営活動の記録としての社史を刊行してきた。これは現在の9電力会社にほぼ共通する社史の刊行パターンであり、頻繁な社史の刊行は、電力会社が公益事業であり、企業活動のディスクリージャーが強く求められるという性格を反映しているものといえよう。

今回刊行された『北陸地方電気事業百年史』は、昭和26年に発足した北陸電力としての活動の期間にとどまらず、明治31年の富山電灯設立を起点とし、現在にいたる北陸地方（富山、石川、福井の3県）の電気事業の発展史を叙述したものである。電力会社が当該企業の前史を含めて、地域の電気事業の歴史を編纂する企画で、中国電力『中国地方電気事業史』、関西電力『関西地方電気事業百年史』、中部電力『中部地方電気事業史』などの類書が刊行されている。

北陸地方は、水力発電に適した河川が多く、水力電源地帯であって、明治30年代に、富山電灯に続いて、京都電灯福井支社、金沢電気、高岡電灯などが開業。その後も敦賀電灯、越前電気などが次々と開業し、地方自治体の直営事業や事業会社の自家発電設備を含めると、北陸地方に誕生した電気事業会社は延べ100社近くに及んだ。本書の第1章では、明治から大正前期にかけて、北陸地方に登場したこれら電気事業会社の設立・事業が詳しくとりあげられている。

その後、大正から昭和初期にかけて、北陸地方の電気事業会社でも企業の整理淘汰が進行していった。まず、中央の5大電力会社のうち、卸売を中心とする日本電力と大同電力が北陸地方と深いかわりを持つようになり、その傘下に系列化される企業もあった。他方、日本海電気（富山電灯の後身）や高岡電灯などは地元中核企業として発展し、また富山県営や金沢市営のように公営電気事業としての道を歩んだ場合もあった。

しかし、戦時の電力国家管理期に入ると、地元中核企業を中心に自主統合の動きが進み、昭和16年には12社の電気会社が合併して、北陸合同電気が発足した。翌17年には全国の配電事業が9つの地域に分けられ、北陸地方では北陸配電が発足し、発電設備は国策会社の日本発送電に統合された。第二次大戦後、電気事業再編成令にもとづき、現在の北陸電力が発足したのである。

本書の特色の第一は、社内および社外の多くの資料が駆使され、種々の統計データも多数の図表として盛り込まれ、きわめて精緻な記述となっていることである。その結果、北陸地方の電気事業発展史のなかで登場した小さな経営体まで十分目配りされた内容となり、地域事業史として幅広い叙述が実現している。

第二に、北陸地方の電気事業の発展史を、需要と供給の両面からとらえるという明確かつ一貫した論理的視点が本書の叙述に貫かれていることである。本書の随所で扱われている電気料金の分析にそれが反映しているだけでなく、地域史としての本書では、電気事業の地域的展開と並行して、地域経済の発展過程が追跡される構成となっている。そこでは、北陸地方の電気事業の発展と需要者としての産業発展の関連が追求されており、とくに戦前期では、北陸地方の電気事業の発展が、福井・石川両県の織物業ならびに富山県の重化学工業の発展と密接な関連性を持っていたことが明らかにされている。

第三に、歴史が浅い第二次大戦後の時期の記述は、多くの社史でともすれば平板になりがちであるが、本書では、日本の経済構造の変化、とくに電力需要の変遷との関連で、戦後各時期の北陸地方の新規電源開発の記述に比重を置き、ダイナミックなイメージを打ち出すことに工夫がなされている。

以上の点から、本書は全体を貫く問題視角の設定とそれに対する実証の両面で、学術的観点からみても優れた社史（地域電気事業史）といえる。

最後にひとつ感想を述べておくと、電力会社の社史の横並び的体質が若干気になったことであり、3年前に刊行された『中部地方電気事業史』とは、編纂や基本構成のスタイルが共通している。明治期以来の発電所建設の技術史的側面の詳しい叙述など、本書であまり展開されていない領域もある。今後は各電力会社がさらに独自の個性や特色を追求する社史編纂企画があってもよいのではないかと感じた。

（中村青志）

『共同通信社50年史』同『年表』

共同通信社社史刊行委員会編集
社団法人共同通信社・関連会社発行
1996年6月 771p, 172p 26cm 索引あり

戦時中世界最大の通信社として活躍した同盟通信社の解散を受けて1945年11月に誕生した社団法人共同通信社は、今日、世界有数の通信社となっている。共同の特色は、加盟会社・契約会社であるマスメディアにニュースを供給することを主業務とする社団法人共同通信社とともに、企業・官庁・個人などのノンメディアに各種の情報サービスを提供する株式会社共同通信社を有している点にあるが、構成的には、本書は「概説」「通史」「関連会社」「前史」と別冊の「年表」から成っている。そのうち最大の紙幅が割かれている第2部は、大きく分けると、(1) 共同の報道に関すること、(2) 組合主義にたつ社団共同の組織と経営に関すること、(3) 通信技術に関することから構成されている。

本書が評価された主な点は以下の通りである。(1) リーダブルであり、読み応えのある社史である。(2) 共同の報道について、その裏面史を含めて興味深い事実が明らかにされており、戦後社会史、政治史上からも参考となる情報が豊富に盛り込まれている。例えば、菅生事件や日ソ交渉などにおける共同記者の活躍などに関する記述は臨場感もあり、興味深かった。また、特ダネ、スクープのみならず、特落ちや発信ニュースの誤り、盗用事件などについても率直に記述している。(3) 前身の同盟通信社は国策通信社としての戦時中の活動からGHQにらまれる存在となったが、これに先手を打って、1945年11月にいち早く自主解散し、共同を成立させた経緯が明らかにされるなど占領下におけるGHQとの関わりや、言論規制やレッドページに対する共同の対応が生々しく描かれている。

(4) マスコミの社史は概して、経営史としては不満の残るものが多いが、本書は加盟社からの社費(分担金)で賄われる社団共同の組織、運営についてもかなりの紙幅を割いている。戦後における朝日・読売・毎日の全国3紙対地方紙の競争において後者が必ずしも敗退しなかった要因の一つとして共同の存在があった

こと、3紙の共同からの脱退や外信復帰が共同の経営にどのような影響を及ぼしたか、組合主義の経営がどのようなものであったのか、経営危機がどのように克服されたか、労組との関係や職員の待遇の問題など、通信社経営という観点から見ても本書は読ませる内容をもっている。(5) 通信技術に関する初期の電話・速記・無線利用からテープ式およびページ式文字電送、漢字テレタイプ、ファックス通信、電算化、ワープロ導入、電子編集までその発展過程がわかりやすく描かれている。通信社にとって最も重要な競争手段がスピードと正確性であり、その改善に多大の努力が傾注されてきたことを教えられる。(6) 第3部の関連会社編ではKK共同の経営史が興味深い。「きさらぎ会」「FM fan」「テレレート」など同社の「商品」の開発の歴史とその成功が語られると同時に経営上の失敗、危機についても率直な記載がみられる。(7) 「前史」では世界および明治以降の日本の通信社の歴史の流れのなかで、電通と日本新聞聯合社の統合により、通信業務一切を扱う同盟通信社が1936年に成立するプロセスが描かれている。同盟の成立は、外国通信社に対して通信自主権を回復し、新聞組合主義を貫き、どこの政府の干渉も受けないというナショナル・ニュース・エージェンシーの確立を願った人々の構想を一部実現したものであった。しかし、このような理念は戦時体制下での業務拡大、それに伴う政府助成金の増大、政府の強い干渉とともに埋没し、同盟は国策通信社としての道をたどることになったと総括している。

このように本書は面白くかつ優れた社史である。時代を下ると記述がやや精彩を欠く、共同発信の記事に共産党の影響や「偏向」があると外部から指摘されたというが、具体的にどのような報道に関してそれが指摘されたのか、また共同としてこれを認めているのか認めていないのかははっきりしない、トピックス主義の構成のため、筋書きがやや読みとりにくい、経営関係のデータは本文中に時折挿入されているが、巻末にもまとめて掲載して欲しかった、などの批判もあったが、授賞に値するという点では異議はなかった。ただ、本書は経営史的視角も十分に盛り込まれたオーソドックスな社史であり、「特別賞」ではなく本賞に推すという有力意見もあった。しかしながら、本書で最も精彩を放つ部分、有用な情報はやはりニュース報道に関する記述であるから、その趣旨では「特別賞」の方がふさわしいのではないかということになった次第である。(宮本又郎)

『東洋経済新報社 百年史』

東洋経済新報社百年史刊行委員会編集
株式会社東洋経済新報社発行
1996年9月 1124p 22cm 索引あり

本書の特徴は、全体を「経営編」と「言論編」に分け、それぞれに6つの時期区分を対象とする6つの部を設けたことである。創立以来同社が打ち出した言論の流れを「言論編」で辿ることができ、言論を裏打ちした経営の実態を「経営編」で学ぶことができる。一般に出版社の社史の場合、このような区分は有効だが、とくに本書は「言論編」「経営編」とも内容が充実し、記述が生き生きとしている。6つの時期区分とは、明治期、大正期、昭和戦前期、昭和戦後期①終戦～1954、昭和戦後期②～1970、昭和戦後期③～1989である。巻末で約10頁の「平成期を迎えて」で、1995年までの平成期の経営、言論活動を簡略にまとめている。

1944年7月、清沢冽は、「この言論圧迫時代を、孤城を守り通して来たのは石橋湛山氏の『東洋経済』だけである。確かに将来特筆に値する」と「日記」に記した(658頁)。まさにその通りで、「暗黒時代」を含め、東洋経済新報社の言論的立場は、民主主義、国際主義、修正資本主義、空理空論に走らない現実主義ということで一貫していた。「言論編」を通読して感動を禁じ得ない。

もちろん、時代に合わせて「奴隷の言葉」を使うこともあった。状況判断を誤ることもあった。一例を挙げれば、バブル崩壊が日本経済に与える影響について、1992年半ばまで楽観的な見方をしていた(1102頁)。しかし、それらも、同社の言論的一貫性を傷つけるものではない。本書自身、こうした欠点を率直に認めている。ただ、1970年ごろから、他の言論機関の多くが東洋経済に接近したことにより、同社のユニークさが次第にかすんでいった事実は否めない。

「言論編」と対応させつつ「経営編」を読み直すと、これがまた興味尽きない。ただ、「経営編」といっても、東洋経済新報社の言論を成り立たせた経営者、幹部らの活動と相互の関係、せいぜい企業形態、業務組織に話題が限られ、通例の社史のように、財務、営業等々に言及されていない。本書が「特別賞」として扱

賞された理由もこのへんに存在する。

同社が創立者町田忠治の所有物に始まり、天野為之の所有物に移り、編集・営業幹部4人(天野は加わらない)の合名会社になり、1921年11月、株式会社に改組される。このプロセスが面白い。株式会社といっても「世を忍ぶ仮りの姿」、社員全体からなる社団法人の所有する会社をめざしたが、商法上不可能なので、形の上で7人の役員が株式を保有する株式会社にしたのである。だから、創立以来志を同じくするものの結社という意識が強く、第二次大戦前には、社内でも社外に向けても、社員一同という意味で「同人」という言葉が使われた。石橋湛山は、形は会社だが、実態は東洋山経済寺だと語った。

初期の登場人物が、町田、天野、植松孝昭(初代主幹)、三浦鍊太郎(二代主幹、株式会社の初代表)ら無私無欲の人格の持主だった事実、資金援助を借しなかつた人たちの姿に心惹かれる。

しかし、同人の組織でも、規模が大きくなり、個性的人材が揃って来ると、内部対立が発生する。石橋湛山が三浦の後任の主幹、代表専務取締役役に就任するに当たっての対立、石橋に対抗した高橋亀吉の退社までの事情が隠さずに記されている。石橋には、原稿ぐせが悪い、体調を理由にしばしば欠勤するなど、反発を招きやすい幹部だったようである。しかし、石橋と高橋は、その後の金解禁論争で立場を共通にし、戦後も協力関係にあった。

石橋をめぐる内部対立は1941年にも表面化する。編集・調査部門から噴出した石橋の役員人事にかんする不満と、情報局や軍部の自由主義者石橋批判に迎合した石橋退陣論とが合流したのである。これは、石橋が反石橋派を果敢に退社させることで乗り切ったのだが、こういう人的関係の動態が東洋経済の一貫した言論的立場の一貫性を裏打ちしていた。

経営内部の人的コンフリクトの記述は、戦後になると姿を消す。第6部に記述されている80年代の出版部門の縮小、学術書刊行の大削減をめぐっては、社内で激しい論議がたたかわされたと聞かすが、いっさい触れられていない。雑誌(それも往年の筆鋒を欠いた)、啓蒙的読み物、データ物の出版に事業範囲を限定した今日の東洋経済新報社の姿が淋しいだけに、こうなる経緯を知りたかった。

(森川英正)

候補作品選評

『川崎重工業株式会社百年史』

『グンゼ100年史』

『五洋建設百年史』

『一世紀のあゆみ』(サカタインクス)

『住友化学工業最近二十年史』

『山形銀行百年史』

候補作品

『川崎重工業株式会社百年史』同『資料・年表』

川崎重工業株式会社百年史編纂委員会編纂
川崎重工業株式会社発行
1997年6月 615p, 329p 27cm 索引あり

神戸に生まれ、現在でも本社を神戸におく日本の代表的な総合重機械企業の川崎重工業は、川崎造船所、川崎航空機工業、川崎車輛の3社を母体にして成長した、多角化企業である。同社の事業分野はまさに陸、海、空におよんでいる。戦艦、戦闘機、新幹線車両、超大型の石油タンカー、LNG運搬船、シールド掘進機、溶接ロボット、オートバイ、阪神甲子園球場大銀傘など、製品のなかには歴史に残るものがすくなくない。そのような製品を100年にわたって作りつづけてきたのが、川崎重工業である。このことを知ることもできるだけでも、本社史の価値は大きい。この点からは、船舶、車両、航空宇宙など事業ないし製品ごとにくわしく記述している部門編を高く評価できる。

本社史は、本史編615頁、資料・年表編329頁の大部の書物で、大企業の100年史の社史にふさわしい。文章はジャーナリスティックにすぎず、アカデミックの生硬さもなく、平易明快で読みやすい。多岐におよぶ事業分野と製品群を、多くの写真を使って、わかりやすく述べている。とくに写真は、各頁に2、3枚の割合であり、充実している。写真のみをみただけでも、川崎重工業の100年の歩みの大要をつかむことができるといってもよいほどである。読み物として、また、貴重な資料として、多くの人によって読まれ、利用されることだろう。

しかし本社史はつぎのような問題点のため、残念ながら入賞の選からもれた。

ひとつの問題点は、意思決定のプロセスの記述が十分でないことである。この社史を読むと、川崎重工業が、じつにさまざまな重要な製品をつくってきたことはわかって、同社がどのような経営をしてきたか、また、意思決定のプロセスはどうだったかは、よくわからない。重要なテーマについては、意思決定のプロセスまで深く掘り下げた分析的な記述がもっとあったほうがよかった。たとえば、川崎重工業、川崎車輛、川崎航空機の3社の合併(82-84頁)や汽車製造の

合併(94-95頁)の意思決定のプロセスを記述してほしかった。

川崎重工業は、日本および外国の造船や重機械企業と競争してきた。その競争の記述が不十分なことも、問題点といえよう。業界での地位、マーケットシェア、競争の戦略、競争の武器、競争企業にくらべたときの同社の強みと弱みなどの記述がほしかった。多角化戦略についての記述も十分でない。

川崎重工業の溶接ロボットは有名である。社史でもとりあげられている。しかし、同社がなぜ溶接ロボットに進出して成功したかの理由は、この社史を読むだけではよくわからない。

「経営の推移(1985年度-1997年度)」(170頁のつぎの折り込み)は、バブルの発生から現在までの同社の経営の大きなうごきと経営成果を示しているが、ほかの時期についても同様の説明がほしかった。

この社史は、面白さの点ですこし不満をおぼえる。本社史の記述のスタイルは、よくいえばオーソドクスであるが、批判的にいえば広報部の文章のようであり、読者に共感や感動をあたえることがすくない。川崎重工業の100年間には、二度の大戦、高度経済成長、オイルショック、バブル経済など大きな環境変化があった。当然、同社の経営も環境変化のなかで大きく変化した。成功や成長だけでなく、失敗や挫折もあった。それらの成功・失敗のドラマの、またエピソードのヴィヴィッドな記述があれば、本社史はもっとたのしく、おもしろく読めるものになったと思われる。読ませる工夫も、すぐれた社史の要件のひとつである。

資料・年表編の組織図は、組織の変遷として示されているので、わかりにくい。現行組織図(58-59頁)のような組織図を、節目節目の時期について示すほうが、わかりやすかった。

大庭会長の英国機械学会での講演とサッチャー前英国首相の講演が、かなりの頁を費やしてとりあげられているが、事柄の性格と重要性から考えて、もっと簡略であってもよかったのではないだろうか。

第6回(1984年)「優秀会社史賞」の候補作品になった『九十年の歩み——川崎重工業小史』の選評で、叙述が平板で、構想に欠けるという問題点と、昭和はじめの川崎造船所の経営危機の原因の理解の仕方に疑問があるとの二つの問題点が指摘されたが、今回の社史でもこのふたつの問題点はそのまま残っている。

(吉原英樹)

候補作品

『ゲンゼ100年史』

ゲンゼ株式会社社史編さん室編纂
ゲンゼ株式会社発行

1998年3月 941p 26cm 索引あり

同社はこれまで、『郡是四十年小史』『郡是製糸株式会社六十年史』『ゲンゼ株式会社八十年史』を刊行しており、1978年に発刊された『八十年史』は、第2回「優秀会社史賞」を受賞している。

『八十年史』では、創業の1896年から1945年の敗戦までのいわゆる戦前期の部分の記述が、本文872頁のほぼ半分の396頁を占めており、経営者の日記をはじめとする原資料の発掘につとめるとともに、詳しい引用資料をもって語らせる手法が意識的に採用されていた。創業者のキリスト教信仰の伝統にもとづく従業員教育に関する記述も含め、反省や批判も含んだすぐれた経営史的叙述であると選評で高い評価を得たのも、主として同書の戦前期を対象とする部分であった。

他方、同書後半の1945年以降の戦後史の部分については、「戦前の部分の生き生きとした叙述と比べて、戦後のそれがごく平板的なものになっている」との評価がなされていた。要するに、『八十年史』の特色は、蚕糸業黄金時代のもと、片倉とともに大規模製糸会社への発展の道を歩んだ同社の戦前期の経営活動に関する詳しい叙述にあったのである。

これに対し、今回刊行された『100年史』では、本文814頁のうち、創業から1945年までの戦前期の記述にあてられる部分は、全体の約3分の1弱の265頁にとどまっている。ただし、本書の戦前期の記述は、必ずしも『八十年史』を単純にダイジェストしたものではない。新しい資料を用い、新たな視点から書かれている部分も多いうえ、今回は、長文の資料を引用・紹介するスタイルではなく、資料が本文中に十分に整理・咀嚼されて取り込まれている。記述としての推敲が重ねられており、読者にとって、『八十年史』よりも読みやすくなった。

ただし、今回の『100年史』では、第二次大戦後の時期に関する記述が分量的にも本文全体の7割近くを占めており、基本的に戦後期の同社の経営活動に重点を

置いた編纂姿勢である。第二次大戦後の同社の歴史は、戦前の中心部門であった生糸事業から次第に撤退し、ナイロン靴下やメリヤス肌着などの繊維加工事業を育成強化しながら、アパレル事業への転換をはかり、さらにプラスチックや緑化事業などの非繊維事業にいたるまで、積極的に事業多角化を展開してきた変化と激動の過程であった。

本書では、敗戦後の復興以来の同社のさまざまな新事業への進出の過程が、各部門ごとに詳しく書かれており、同社が戦後日本の経済構造の変化に主体的にどのように対応してきたのかがわかる。平板さが指摘された『八十年史』の戦後期の記述スタイルと比較すると、改善がなされ、読み応えがある。とくに、随所にトップ・マネジメント以外の社員の発言が引用されており、社史の記述スタイルとしてもユニークな特徴を出す試みが追求されている。ただ、逆に本書のなかでは、意思決定などトップ・マネジメントの役割や姿が十分に描かれていないという印象も否めなかった。

また、構成上の一層の工夫が欲しいと感じる面もあった。たとえば、最近時点に近づくほど記述のボリュームが膨らみ、やや散漫な印象になりがちだったし、各章の記述内容が主として事業部門別に編成されており、部門の動きは強いイメージを出しているが、ともすれば、全社的問題の記述の印象が薄くなる面もみられた。これを改善するには、各章のまとめとなるべき全体的経営動向の節の記述の充実や配置の仕方に工夫が必要であったと感じられる。

また、「財務関係の叙述がやや不足している」という『八十年史』に関する評価は今回も該当し、財務的分析の裏づけなしの経営活動の記述には、十分な説得性を欠く場合もあった。

なお、本書の130頁弱にわたる巻末の資料部分には、年表、歴代役員名、事業所の変遷、索引などが収録されている。しかし、財務諸表や部門別売上げなどの長期データが収録されていない。各時期の損益や売上げなどの数字は本文中の各所に図表として随時収録されているが、長期的視点から通して掌握しようとする場合には不便である。やはり、『八十年史』のように、巻末に基本統計として収録すべきであろう。本文中の随所に出てくる社内組織図も含めた図表についても、巻末に図表目次があれば、検索にあたって非常に便利だったと思われる。

(中村青志)

候補作品

『五洋建設百年史』 同『PENTA-OCEAN CONSTRUCTION 1896—1996』

五洋建設株式会社編集・発行

1997年2月, 1996年4月 455p, 188p 30cm

1896年の水野組設立前後から1996年に至る五洋建設100年の歴史が記述されている。時期区分は主としてトップの在任期間で分け、8章で構成されている。

第1章「水野組の創業と発展」は、薬品の製造・販売を営んだ4代目水野甚次郎が、1866年の呉鎮守府の設置に伴う事業環境の変化を捉えて、土木事業に進出し、「海軍とともに育った水野組」となる経緯を記述している。1896年、水野組を設立し、「水の土木の水野組」として川崎造船所神戸船渠地埋立工事など潮止工事で高い評判を確立し、港湾土木に事業が拡張された。評判を得ながら仕事が広がる経緯の記述が面白いし、談合との戦いは確かな経営理念の重要性を教えている。大正期には陸上土木建築への進出も試みられるが、事業遂行に際して契約条件の履行を厳守し、「一旦請負ったら損得は時の運」としたのも経営理念であった。第2章「昭和前期の水野組」でも、1941年、5代目などが呉工廠に絡んで疑獄事件の嫌疑をかけられ軍法会議に拘置された危機を逆に海軍依存から民間事業への進出の機会として生かしたことなどは興味深い記述である。また、第4章「海外展開への布石」では、54年に株式会社に改組後、実質的トップの水野哲太郎が、果敢に新鋭、大型浚渫船・安芸の建造を決定、実行したことや、事前準備をへてスエズ運河改修工事入札に果敢に応札したトップセールスの記述も興味深い。総じて企業成長の過程がよく理解できる記述であって、好感がもてる。

1964-81年の歴史が語られる第5章「世界への雄飛をめざして」では東京へ本社を移転し、社員から募集して社名を変更し、67年2月に五洋建設となり、70年に哲太郎が社長に就任し、また、大深度浚渫技術などの導入、技術開発としてロープネット法などについて記述される。そして、後続の諸章ではこの技術開発の成果が詳しく記録されるようになる。ただ、それが土木建築技術史上どのような意義を持ち、経営上いかなる貢献をしたのかはよくわからないのが惜しまれる。

また、520万㎡の日本鋼管扇島埋立工事、500億円を超えるスエズ運河拡幅増深工事などを含めて、個々の工事についての記述は先行の土木建設会社の社史と比べてとくに優れているとは言えない。受注条件や収益性などの分析が望まれる。

さて、既述のように経営理念、戦略の記述は注目できるが、それは最近の歴史についてもいえる。社長になった哲太郎が3カ年中期目標、1000億円と陸上工事への多角化という経営目標を定めた。さらに陸上建築への多角化が図られ、酒井建設工業、神工業を合併した。そして、第6章「＜冬の時代＞克服をめざして」では、石油危機後の80年代前半を「冬の時代」と規定し、81年に水野廉平が社長に就任し、「海、陸、建の3本柱」経営を掲げ、VEの導入などを試みるが、建築分野では苦戦したことが記録される。経営戦略に関する記述はメリットである。

しかし、経営戦略についての記述には同時に問題点もある。たとえば、第7章「総合建設業への脱皮」によると、1986-90年のいわゆるバブル期の建設ラッシュのなかで「創業1世紀、1兆円企業」を目指して、86年以降中期経営計画がたてられた。建築部門は急成長したが、目標には届かなかった。それはなぜか知りたところである。また、第8章「安定成長軌道を求めて」では90年代における「ワンダフル21計画」、「5次中期計画」の業績計画が掲示されるが、前者については「ほぼ達成したものの100%満足できるものとはいえなかった」という評価が根拠を示さず、記されている。しかし、「ワンダフル21計画」で1995年度の受注目標が9200億円でありながら、「5次中期計画」では同年の目標がなぜ6593億円で減額されたのであろうかなどという疑問が湧くのを禁じ得ない。資料編の受注高によれば、実績は計画と大きく乖離しているのである。

この問題点は業績や資金調達の分析・記述が欠けているという難点と関連しそうである。業績は第3章では受注高のみが、第4章では受注額と主要工事の工事額のみ記述されるにすぎない。業績に利益も掲示するようになるのは5章からである。また、バブルの時期の第7章で業績記述においてバランスシートが分析されないのはとくに問題であろう。そして、増資を繰り返したことが指摘されるが、その資金の用途も、株主はどんな属性を持っていたのかは全く分らない。またメインバンクがあったようであるが、それとの関係はおろか、土木建築業の金融の仕組みについても情報が無い。この難点は大きな瑕疵と評されたのである。

(橋本寿朗)

候補作品

『一世紀のあゆみ』

サカタインクス株式会社社史編集室編集
サカタインクス株式会社発行
1997年3月 346p 25cm

この社史を通じて読者は、明治中期に始まるわが国の新聞用印刷インクの歴史をつぶさに知ることができ、その意味で、貴重な社史というべきであろう。新聞用印刷インクの国産化の機運が高まったのは、日清戦争に伴って新聞の発行部数の伸びた頃であったという。これによって、安定供給に不安のある輸入品から国産品への切り替えが進むための、需要側の条件が整った。供給サイドについては、当時は顔料よりも媒質（ワニス）の質の方が問題であり、事業の正否はその改良にかかっていた。阪田恒四郎が大阪で阪田インキ製造所を創業したのも、鉱油系のワニスに関するノーハウを持つ神崎秀右衛門の示唆による部分があった。

その後の阪田商会の成長も、ワニスの改良によってもたらされた。阪田素夫による亜麻仁油ワニスの開発による。これによって、品質・価格の両面での問題が解決し、次第に輸入の量が減少し、大手新聞社を大口の安定顧客として確保することが出来たためであった。

新聞用印刷インクの次の技術革新は、高速輪転機に対応できるインクの開発であった。「試作21号」という新製品を開発した阪田商会は、新聞社の要請に応じることのできる唯一のメーカーとして、東京や九州へも販路を広げ、第一次大戦後の不況を乗り切ることが出来た。

このように新聞用インクを中心として発展したサカタインクスの事業領域は、敗戦後には、実に多様な展開を見せる。しかし、新聞用印刷インクは依然としてその中心事業であり続けたのであり、アメリカからの技術導入による合成樹脂型インクの生産を開始したのを始めとして、新聞にオフセット印刷が採用されたのに対応して、1960年にオフセット印刷用インクを開発して高い評価を得て、先行していた大手インキメーカーと共に市場を確保した。さらに、オフセット印刷に欠かせないとされていたH液を用いることなく、普通の水道水で印刷できるイン

キの開発があった。1964年に開発した「真水用インキ」はその後7年間の製品寿命を保ち、新聞オフ輪インキの基本となった。その後、新聞の多様化の動きが顕著となったので、新型プロセスカラーインキを開発している。

このような新聞用印刷インクに関する事業展開を本史のやや雑然とした諸事業活動の記述の中からたどることは、必ずしも容易ではない。そのために、本史とは別に部門史が用意されているわけであるが、このような構成を採った場合には記述の重複などの問題が生ずることは避けられない。特に、本史のようにボリュームを小ぶりに押さえた場合には、貴重な紙面の無駄遣いは問題であろう。戦後の多角的な事業展開をどのように整理して、読みやすくまとめていくかという点での編集上の工夫が不足しているという印象は免れない。

この企業の100年史の中で、最も大きな転換点の一つとして、1970年に業績が悪化して住友化学の支援を受けることになったことが挙げられる。サカタインクスは、これを契機として、阪田家の事業からいわば法人企業へと体質を変え、その後の再建努力が実って今日に至っているわけである。この転機に関しては、すでに30年も前のことでもあり、相当に詳細な事実経過や分析的な記述が可能な時期となっていると考えられるが、この点に関する説明が、やや平板なものにとどめられているのが惜しまれる。

また、最近では海外、特にアメリカにおいて、積極的な事業展開がなされている。もちろん、アメリカで数社を傘下に納めたことは強調されてはいるが、公表されている連結決算の売上高のセグメント情報によれば、その比率は国内10に対して在外7にまで達している。このような事実を、本史の記述から読みとることは困難である。事業分野別の売上高や業績の推移など、基本的な経営指標を図・表の形で提示するだけでも、読者の理解ははるかに容易になる。

資料が極度に限られていたと推定される戦前の部分については、阪田寛夫氏のエッセイなどが活用できたためか、数量的なデータの不足は否めないが、読み物としては内容豊富である。これに対して、戦後、特に高度成長期以降についてはデータ不足という言い訳は原則としてあり得ない。しかし、写真が盛りだくさんに掲載されているにも拘わらず、基本的な財務データや経営指標の動きなどを示す図表類が殆ど皆無であるのは、むしろ奇異と言うべきであり、社史の編集に当たっては、より積極的なディスクロージャーの姿勢が望まれる。（大東英祐）

候補作品

『住友化学工業最近二十年史』

住友化学工業株式会社編集・発行

1997年3月 434p 26cm 索引あり

本書は、第4回「優秀会社史賞」を受賞した『住友化学工業株式会社史』（開業60周年を記念して1981年に刊行）の続編として、1976年1月から96年3月にいたる「最近20年」の住友化学工業の歩みを記述したものである。全体を大きく本編（1-434頁）と資料（1-54頁）・年表・索引とに分けたうえで、本編をさらに、①1976-78年、②79-84年、③85-90年、④91-96年3月、という四つの時期に区分して、記述を展開している。

本書のメリットの一つは、経営環境の変化や関連業界の動向を丹念に叙述している点に求めることができる。①-④の時期を通じて石油化学業界の動きは、エチレン製造部門を中心にフォローされているし、②-③の時期にはアルミニウム製錬業界の動きに関するやや掘り下げた記述もある。その意味で、業界動向から筆を起すという『住友化学工業株式会社史』の長所は、本書にも継承されている。

本書のいま一つのメリットは、①-④の時期を通じて、経営環境と業界動向→経営体制と基本方針→各事業の展開→組織と業績、という流れで、堅実な記述が一貫性をもって展開されている点にある。基本的な経営情報も、一通り、開示されている。そして、その中に、第1次石油危機後のナフサ価格をめぐる出光興産との「チャンピオン交渉」（27頁）、1976-78年の三井東圧化学との提携（42-43頁）、1984年のシンガポール石油化学プロジェクトの操業開始にいたるプロセス（147-158頁）、アサハン・アマゾン両アルミニウム・プロジェクトへの支援（246-248頁）、1985年の新規事業に関するドメインの選定（322-323頁）、1993年の「グループ運営基本準則」の制定（359-360頁）、などの興味深い論点がちりばめられている。

ただし、本書の記述に難点がないわけではない。最大の問題点は、「最近20

年」間に、住友化学工業が全体として何をめざし、それがどこまで達成されたかという、肝心の論点に関する説明が不十分なことである。1984年の「長期経営戦略」が打ち出した「ハイテクノロジーに立脚した高収益会社」の実現（235-236頁）という点が、「最近20年」間を貫く経営の基本方針だとひとまずみなすことができるが、そうであるとすれば、1993年以降の「新規事業の絞り込み」（414-420頁）を叙述する際に、この基本方針がどこまで実現され、どのような限界に遭遇したかを、総括的に論じる必要があっただろう。

「最近20年」間の住友化学工業の戦略的行動とその結果が不明確だという上記の批判に対しては、そもそもこの期間の同社は危機への対症療法的対応に終始したのであり、実態としては戦略的行動自体が存在しなかったという反論がありうるかもしれない。①の時期は第1次石油危機、②の時期は第2次石油危機、③の時期は円高不況、④の時期は平成不況への対応に、それぞれ追われていただけだと、本書の内容を読むことも可能だからである。これ自身は面白い見方であるが、本書の中にそのような見方が明記されているわけではない。いずれにしても、本書の限りでは、「最近20年」間の住友化学工業の全体的動向は読み取りにくいのである。

このほか、より具体的な論点としては、石油危機後の石油化学製品の新価格体系への移行や、統合度が高く幅の広い事業領域を管理・運営するための内部管理システムなどに関して、掘り下げた説明がなされるべきであっただろう。また、堅実な記述だけでなく、面白く読ませる工夫も必要だったように思われる。

（橘川武郎）

候補作品

『山形銀行百年史』

山形銀行百年史編纂部会編集
株式会社山形銀行発行
1997年9月 1139p 26cm 索引あり

本書は、第八十一国立銀行に源流をもつ山形銀行の100年史であり、資料編などを含めて1000ページを超える本格的な社史である。山形銀行およびその前身である両羽銀行は、すでに、『両羽銀行二十年史』（1916年）、『両羽銀行六十年史』（1956年）、『山形銀行七十年小史』（1966年）、『山形銀行八十年史』（1981年）、『山形銀行九十年のあゆみ』（1988年）という社史を刊行してきた。このうち、『両羽銀行六十年史』、および『山形銀行八十年史』は本格的な社史である。これらの既存社史に比べても、今回の『山形銀行百年史』は、本文847頁、資料編などを含め1139頁という大部な社史であり、かつ充実した内容をもっている。

このような『山形銀行百年史』を評価する際には、第1に、既存の地方銀行史の水準との対比、とくに過去の「優秀会社史賞」受賞作との比較という視点が必要であろう。そして第2に、両羽銀行、山形銀行が刊行した社史に比べて、百年史が新たな視角からの記述を行っているかがポイントになるであろう。

まず、第1の視点から見ると、地方銀行の受賞作は1983年の『中国銀行五十年史』にさかのぼる。本書と『中国銀行五十年史』との対比を行うと、両者のおおまかな叙述のスタイルは、かなり似通った点がある。国内の金融情勢、圏内の経済状況、金融情勢、自行の経営行動という「最近の地方銀行史にみられる一般的な節別構成」（『中国銀行五十年史』書評）を『山形銀行百年史』は引き継いでいる。ただし、記述の密度は、『山形銀行百年史』の方が緻密であり、また、経営行動の内容についても、店舗政策、事務合理化などについて、詳細な記述がなされている点は評価されるべきである。

つぎに、第2の視点から見ると、『山形銀行百年史』の編別構成は、3編構成の通史となっており、第三編「山形銀行時代」の第二章、第三章の時期が100年史で新たに記述の対象となった。編纂の意図について、『山形銀行百年史』は、

「第一編では当行の前身銀行である『第八十一国立銀行』の歴史をとりあげ、今回、新たに発見された資料を加えたいうえで概史とした。第二編は当行の創立から昭和三十年代までの『両羽銀行時代』の歴史で構成し、これまでの行史をダイジェスト化するとともに、数々の新事実をつけ加えた。さらに第一編および第二編においては、当行経営の背景をなしている本県銀行界の動静についても言及し、これをできるだけ浮き彫りにするように努めた。第三編は行名改称以後の『山形銀行時代』で構成し、この直近三十年の推移についてはあらためて原資料をひも解きできるだけ詳述するよう努めた。」と述べている。

事実、編纂の意図の実現には、かなりの努力の跡がみられる。第一編については訴訟事件などの新資料がもちいられ、新しい時代については取締役会議事録の典拠をあげながらの記述も行われている。また、昭和初期の銀行合同構想を不良資産整理との関連で記述しているのは、過去の歴史があたらしい問題意識からとらえなおされた事例である。

このように本書は、既存の地方銀行史、および自行の既存社史との対比という両面からみて、充実した内容と評価できる。しかし、既述のように、本書も地方銀行史の一般的な叙述のスタイルから抜け出していない。確かに、地域経済や金融情勢の記述も必要であるが、自行の業務推進の内容について、より充実した、具体的な記述がのぞまれる。

さらに、本書の評価を難しくしているのは、現在の金融機関がおかれている困難性である。本書第三編第三章において、住専問題の発生とその処理についてページを割いて記述し、「信用リスクのチェック面で安易さがなかったかどうか、大きな教訓を残したといえよう。」（821頁）という評価を加えている。しかし、山形県内銀行としてはもっとも優良な経営を行っている山形銀行も、1998年3月期で不良債権額119億円を公表（『日経金融新聞』1998年9月18日）しているように、バブル期以降の不良債権問題はいまだ解決されていない。この点に関連して、第二章で触れられた「審査機能の強化」が、その後どのように機能し、または機能しなかったのかという点についても評価がほしいところである。バブル期以降の客観的な評価には、いましばらく時間が必要なのであろう。

（長谷川信）

第1回～第11回
「優秀会社史賞」入賞作品

(会社名, 50音順)

第1回 (1978年)

優秀会社史賞

- 『大塚製靴百年史』, 同『資料』 1976年1月, 1976年3月 775p, 360p 23cm
『住友信託銀行五十年史』, 同『別巻』 1976年3月 1309p, 222p 27cm
『第一法規出版株式会社七十年史』 1973年10月 586p 27cm
『第四銀行百年史』 1974年5月 986p 27cm
『東レ50年史』 1977年6月 542p 28cm
『創業 100年史』 (古河鋳業) 1976年3月 768p 27cm
『三菱鋳業社史』 (三菱鋳業セメント) 1976年6月 1063p 27cm
『安田保善社とその関係事業史』 1974年6月 984p 27cm

優秀会社史賞 特別賞

- 『荒川林産百年史』 (荒川林産化学工業株式会社) 1977年4月 492p 22cm
『渋沢倉庫の80年』 (I) (II) 1977年3月 382p, 371p 21cm
『嘉進 日本車輛80年のあゆみ』 (日本車輛製造) 1977年5月 462p 30cm
『日本陶器七十年史』 1974年12月 624p 29cm
『三井銀行 100年のあゆみ』 1976年7月 337p 22cm

第2回 (1980年)

優秀会社史賞

- 『鹿児島銀行百年史』 1980年2月 1155p 27cm
『グンゼ株式会社八十年史』 1978年11月 1054p 27cm
『日揮五十年史』 1979年3月 600p 29cm
『創業百年史』 (広島銀行) 1979年8月 1121p 29cm

優秀会社史賞 特別賞

- 『株式会社新井清太郎商店九十年史』 1979年11月 661p 24cm
『カゴメ八十年史』 1978年11月 632p 29cm

第3回 (1982年)

優秀会社史賞

- 『東京海上火災保険株式会社百年史』 上・下巻
1979年8月, 1982年3月 775p, 1033p 27cm
『富士銀行百年史』, 同『別巻』 1982年3月 1400p, 537p 27cm
『創業百年史』 (北越銀行) 1980年9月 1039p 27cm

優秀会社史賞 特別賞

- 『世界への歩み トヨタ自販30年史』, 同『資料』 (トヨタ自動車販売)
1980年12月 612p, 214p 29cm
『ブリヂストンタイヤ五十年史』, 同『資料』 1982年3月 532p, 78p 22cm
『明治生命百年史』 1981年7月 405p 22cm

第4回 (1984年)

優秀会社史賞

- 『西部瓦斯株式会社史』, 同『資料編』 1982年12月 807p, 182p 29cm
『住友化学工業株式会社史』 1981年10月 782p 22cm
『武田二百年史』, 同『資料編』 (武田薬品工業)
1983年5月 1145p, 739p 27cm
『中國銀行五十年史』 1983年4月 1097p 29cm
『日本興業銀行七十五年史』, 同『別冊』 1982年3月 1204p, 461p 27cm

優秀会社史賞 特別賞

『而至六十年史』（而至齒科工業） 1983年1月 745p 27cm

『さわやか25年 東京コカ・コーラボトリング株式会社 社史』

1983年2月 249p 29cm

『三井両替店』（三井銀行） 1983年7月 502p 22cm

第5回（1986年）

優秀会社史賞

『中安閑一伝』（宇部興産） 1984年10月 896p 27cm

『創業百年史』, 同『資料』（大阪商船三井船舶） 1985年7月 863p, 300p 27cm

『東急建設の二十五年史』, 同『資料編』 1985年10月 640p, 453p 23cm

『阪神電気鉄道八十年史』 1985年4月 627p 27cm

『琉球銀行三十五年史』 1985年3月 816p 27cm

優秀会社史賞 特別賞

『住友銀行史 昭和五十年代のあゆみ』 1985年11月 381p 27cm

『三菱重工名古屋航空機製作所二十五年史』 1983年12月 722p 27cm

第6回（1988年）

優秀会社史賞

『伊予鉄道百年史』 1987年4月 1129p 27cm

『関西地方電気事業百年史』 1987年10月 999p 27cm

『百年史 東洋紡』上・下巻 1986年5月 574p, 652p 22cm

『三菱倉庫百年史』, 同『編年誌・資料』 1988年3月 721p, 315p 27cm

『めんづくり味づくり 明星食品30年の歩み』 1986年10月 657p 26cm

優秀会社史賞 特別賞

『創造限りなく トヨタ自動車50年史』, 同『資料編』

1987年11月 1030p, 321p 22cm

第7回（1990年）

優秀会社史賞

『朝日生命百年史』上・下巻 1990年3月 989p, 1008p 27cm

『東京製鋼百年史』 1989年4月 720p 27cm

『日本アイ・ビー・エム50年史』, 別冊『コンピューター発展史-IBMを中心にして-』,

『情報処理産業年表』 1988年10月 575p, 307p, 363p 27cm

優秀会社史賞 特別賞

『創造への挑戦 豊田合成40年史』 1990年3月 400p 27cm

『日本郵船株式会社百年史』, 同『資料』, 別冊『近代日本海運生成史料』

1988年10月 901p, 919p, 588p 26cm

第8回（1992年）

優秀会社史賞

『味をたがやす 味の素八十年史』 1990年7月 767p 27cm

『住友別子鉱山史』（住友金属鉱山）上巻・下巻, 同『別巻』

1991年5月 505p, 438p, 271p 27cm

『セゾンの歴史』上巻・下巻, 『セゾンの活動 年表・資料集』

1991年4月, 1991年6月, 1991年11月 458p, 647p, 636p 23cm

『日本生命百年史』上巻・下巻, 同『資料編』

1992年3月 773p, 654p, 639p 27cm

優秀会社史賞 特別賞

『セーレン百年史 新たな飛躍・新たな挑戦』 1990年11月 737p 27cm

第9回(1994年)

優秀会社史賞

『花王史100年 1890～1990年』, 同『年表/資料』 1993年3月 905p, 285p, 27cm

『プロミス30年史 草創』, 同『飛躍』, 同『革新』, 同『資料・年表』, 同『付編』

1994年2月 399p, 460p, 753p, 159p, 170p 29cm

『丸の内百年のあゆみ 三菱地所社史』上巻・下巻, 同『資料・年表・索引』1993年3月

565p, 729p, 590p 27cm

第10回(1996年)

優秀会社史賞

『呉羽化学五十年史』 1995年4月 511p 27cm

『サッポロビール120年史』 1996年3月 1009p 27cm

『住友海上火災保険株式会社百年史』 1995年1月 1004p 27cm

『大気社80年史 環境づくりの記録』同『写真集』 1994年10月, 1993年5月 629p, 191p 27cm

『中部地方電気事業史』上巻・下巻(中部電力) 1995年3月 452p, 433p 29cm

優秀会社史賞 特別賞

『朝日新聞社史 明治編』同『大正・昭和戦前編』同『昭和戦後編』同『資料編』

1995年7月 640p, 682p, 926p, 686p 23cm

第11回(1998年)

優秀会社史賞

『東京銀行史』同『資料編』 1997年12月 787p, 145p 27cm

『東レ70年史』同『資料編』 1997年12月 1022p, 181p 27cm

『北陸地方電気事業百年史』 1998年3月 930p 27cm

優秀会社史賞 特別賞

『共同通信社50年史』同『年表』 1996年6月 771p, 172p 26cm

『東洋経済新報社百年史』 1996年9月 1124p 22cm